

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名【新】捜査用カメラ整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 分析戦略課 電話番号：058-271-2424(内4911)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,006 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,006	0	0	0	0	0	0	0	9,006
決定額	4,740	0	0	0	0	0	0	0	4,740

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

証拠を残さないことを前提として活動する匿名・流動型犯罪グループ等による犯罪が顕在化しており、犯罪の態様は一層複雑化・巧妙化しているところ、証拠を確保して被疑者の検挙に結びつけるためには捜査用カメラの導入が必要不可欠となる。

(2) 事業内容

被疑者の早期検挙に向けた捜査のため、捜査用カメラを新規整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の安全を脅かす犯罪事件の捜査に要する導入であり、県の治安対策に資するものであることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃貸借料	9,006	捜査用カメラ賃借料
合計	9,006	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II - 2-(2)-⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

他県でも同様の捜査用カメラが導入されている。

(3) 後年度の財政負担

R9～R12 リース料（保守・保険込） 9,006千円／年

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県警察

妥当性：岐阜県警察職員が利用するものであり妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
被疑者の検挙や被害回復を実現するため初動捜査の充実を図る。
客観証拠の迅速・的確な収集を可能とする体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

犯罪捜査の過程で必要な機材であり、目標設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

今後も犯罪の複雑化・巧妙化が進むことが懸念されることから、これに対応して被疑者を検挙するためには、より高性能かつ効果的な捜査資機材の導入・整備を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県民の安全・安心を確保するため、必要性や効果を踏まえ拡充及び整備を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

組み合わせる理由

や期待する効果 など